

令和4年度とやま呉西圏域調査研究事業に関する地域課題

提案市	研究を依頼したい 地域課題・研究テーマ	内容	備考
高岡市	有効な移住・定住施策について (人口動態の分析)	圏域各市において、移住支援等に取り組んでいるところではあるが、人口動態は自然動態、社会動態ともに減少傾向にある。 転入・転出の状況等から社会減の原因について分析し、圏域各市について、それぞれの市の地域の特色や違い、どのようなコンセプトで移住・定住施策を推進していくべきなのか、どのような地域であれば移住・定住したいと思えるのか、検証してもらいたい。 また、若者・子育て世帯の大都市圏への流出が進んでおり、若者・子育て世帯を地域に移住または定住させることを目的とした効果的な手法について、有効な施策の検証及び提案をしてもらいたい	継続
高岡市	地域で育む子育て環境形成への有効な施策について	核家族化の進行や共働き家庭の一般化により、子どもを取り巻く家庭や地域社会が大きく変化している。圏域各市においても、核家族化が進行し、地域社会のつながりが弱くなり、かつては、子どもや子育て家庭を支えてきた地域社会の子育て機能が、大きく低下している。親同士で情報を交換し、助け合う機会も少なくなってきた。 地域で子育て家庭を支える社会の形成に向けて、有効な施策について検証及び提案をしてもらいたい。	継続
氷見市	とやま呉西圏域高校生アンケート調査	とやま呉西圏域の定住人口や交流人口の拡大を図る上で、生徒の大学進学時や就職時における、圏域内定着・県外転出に関する意識を把握することが重要である。 とやま呉西圏域の次代を担う若者の現状及び将来に対する意識を調査把握し今後の施策立案の基礎資料とするための調査をお願いしたい。 対象：1学年～3学年の圏域内高校生 質問：進学・就職の意向、地元への定住意識、定住しない理由、呉西圏域の魅力・不足しているもの、未来の住んでみたい呉西圏域、子どもについての考え など (富山県が平成27年度に実施した調査項目参照)	継続
氷見市 砺波市	大学生の卒業後の進路に関する意識調査と呉西圏域内に定住してもらうための政策提言	県内の大学に通う学生に卒業後の県内企業等への就職を促し、呉西圏域内への定住により人口減少対策につなげる。そこで、下記事項について調査・分析・提案をお願いしたい。 ：県内の大学に通う学生の卒業後の進路に関する意識調査と分析 ・県内出身者、県外出身者等の属性ごとに富山県に残るのか、地元に戻るのか、それ以外かの現状把握とその理由など (富山県が平成27年度に実施した調査項目参照) ： の調査・分析を受けて、呉西圏域内に定住してもらうための政策提言	継続
南砺市	若者のふるさと回帰意識の変遷の検証と対策案の提案	圏域6市共通の課題である人口減少の原因の一つとして、進学等により転出した若者の再転入が少ないことがあげられる。 各市において、ふるさと教育が積極的に行われているが、これらの取組によって醸成された小中学生(高校生も含む。)のふるさと意識が、進学～就職の間に大きく変化していると推測している。 そこで、過去2年間の研究事業の成果を踏まえつつ、18～25歳の若者のふるさと回帰意識が、いつ・何が原因で変化するのか、そのメカニズムを検証しつつ、若者のふるさと回帰の意識を維持・向上させるための具体的な施策について提案をお願いしたい。	継続
氷見市 射水市	とやま呉西圏域での若い女性の定着に向けた研究	若い女性の圏域外への流出、定着率の低さについては、とやま呉西圏域ビジョン懇談会や推進協議会でも大きな課題として取り上げられている。 令和3年度には、他の地域課題テーマである「有効な移住・定住施策について(人口動態の分析)」や、「地域で育む子育て環境形成への有効な施策について」、「大学生の卒業後の進路に関する意識調査と呉西圏域内に定住してもらうための政策提言」について研究いただいたが、これらの研究結果を参考としつつ、若い女性に特化した圏域内での定着に向けた研究を実施していただきたい。 若い女性の定着に寄与する要因としては、就労機会の確保が考えられるが、若い女性がどういった就労及び就職先を求めているのか、また、どういったメリットや環境があれば、圏域外への転出後に戻ってきたり、他地域から移住定住していただけるのか調査、研究をお願いしたい。	新規
高岡市	カーボンニュートラルの推進に向けた施策について	将来の世代も安心して暮らせる、持続可能な経済社会をつくるため、カーボンニュートラルの実現に向け、呉西6市(行政分野・民間分野)で導入可能性のある電力需要・熱需要分野の省エネ技術(熱源の低炭素化、高効率設備、コージェネレーション)など、圏域の脱炭素化を推進する施策の提案をお願いしたい。	新規
南砺市	資源循環による課題解決と地域活性化を同時に解決する手法について	豊かで住みやすい暮らしを持続可能にするためには、自然との共生や生活環境の保全が重要であり、廃棄物の削減も積極的に進めていく必要があるが、1人当たりのゴミ量は増加傾向にある。 紙やプラスチック、金属などの再利用が一般化する中であって、野菜くずや剪定枝、もみガラ、木くずなどについても地域資源としての活用が期待されており、地域内で再利用し活用する方法や課題等について調査、研究をお願いしたい。	新規
南砺市	G T F S データを活用したバス利用者の利便性向上やバス運行管理の効率化について	富山県内では令和元年にとやまロケーションシステムが運用開始され、県内のバス路線については全てG T F S データが整備され、グーグルマップなど経路検索サイトでの検索結果にバス路線が表示されるといったことが実現している。 さらにこうしたデータを利用して、利用者が最寄りのバス停から病院など目的地別に全ての路線やダイヤが簡単に出力できる機能や、運行ダイヤから乖離した場合に運転手に警告して早発を防止する機能、バス停に表示する時刻表を一括して印刷可能とするといったことが考えられることから、バス利用者の利便性向上やバス運行管理の向上・効率化を一層進めるため、今後のG T F S データ活用方法について提案をお願いしたい。	新規

令和4年度とやま呉西圏域調査研究事業に関する地域課題

提案市	研究を依頼したい 地域課題・研究テーマ	内容	備考
射水市	トークンエコノミーの導入について	<p>令和元年10月の消費税率の引き上げと併せてキャッシュレス・ポイント還元事業が始まり、キャッシュレス決済が浸透している中、岐阜県の高山市、飛騨市、白川村では地域限定の電子通貨「さるぼぼコイン」を導入している。このシステムを作ったのは、地域の金融機関（飛騨信用組合）であり、地域内での地産地消をコンセプトとしている。この事業に呉西圏域として取り組む場合の課題の洗い出しや地域経済循環の可能性など、検証をお願いしたい。</p> <p>また、新たな資金調達的手段としてICO導入の検討を始めた自治体もある。金融庁では、ICOの規制を検討中であり、制約がかかる可能性があるが、新たな取組としての有効性などの検証をお願いしたい。</p> <p>トークンエコノミー ...代替貨幣（トークン）を用いて形成される経済圏 ICO（Initial Coin Offering/新規仮想通貨公開） ...資金調達をしたい企業や事業プロジェクトが、独自の仮想通貨を発行・販売し、資金を調達する手段</p>	継続
射水市	広域連携型SIB（成果運動型委託契約）の導入について	<p>民間資金や投資を財源に、自治体が民間のノウハウを活用して社会的課題を解決するSIBについては、複数の小規模自治体が連携して取り組む「広域自治体連携型SIB」の事例があるが、これに呉西圏域として取り組む場合の課題の洗い出しや対象事業の絞り込み、民間事業者へのサウンディングなど、SIB導入に向けた有効性の検証をお願いしたい。</p> <p>SIB（Social Impact Bond/成果運動型委託契約） ...官民連携の手法の一つで、行政サービスを民間のNPOや企業に委託し、民間の資金提供者から調達した資金をもとに事業を行い、事業があらかじめ合意した成果を達成した場合に、行政から資金提供者へ報酬を支払われる。</p>	継続
射水市	副業人材マッチングの手法について	<p>近年、仕事と家庭の両立を図り生産性の向上を目指す「ワーク・ライフ・バランス」の実現に向けた取組が進められている。また、兼業・副業を認める動きが大企業を中心に進められており、加えて、今般の新型コロナウイルス感染症の影響により、外出の自粛や休業要請が行われ、テレワークや在宅勤務への動きも急速に加速している。</p> <p>人口減少が進む日本にとって、働き方や企業の人材確保のあり方を考える上で、大きな変革時期を迎えているといえる。</p> <p>一方で、地方では副業の考え方が浸透していないのが現状である。そこで、テレワーク等の多様な働き方も踏まえながら、副業・兼業の人材マッチング導入の手法について調査、研究をお願いしたい。</p>	継続
砺波市	チューリップ花首の産業利用の可能性について	<p>富山県の花である「チューリップ」は、呉西地域では砺波市をはじめ、他市においても球根栽培が行われている。</p> <p>球根栽培においては、開花後、品種や病気の有無の確認が済み次第、球根を肥大化させるため、摘花作業が行われ、摘花された花首は、ほぼ廃棄されている。</p> <p>廃棄される花首をバイオマスや日用品などの原材料とすることができれば、農家の収入増につながるなどの効果が期待できると考えるが、効果的な活用方法等について提案してもらいたい。</p>	継続
小矢部市	空き店舗の活用による商店街の活性化施策について	<p>圏域内の多くの商店街において、空き店舗が増加することにより賑わいが薄れている現状があります。空き店舗を取得・賃貸して出店する事業者に対する助成制度により、一定程度の新規出店需要を把握し、施策の有効性を認識しています。</p> <p>しかしながら、空き店舗の増加が目立っており、その解消が難しいと感じていることから、新規出店促進のみならず商店街・地域単位での活用も含めた更なる空き店舗活用施策の研究、提案をお願いしたい。</p>	継続